

## シンポジウム

## 各地の元気な仕事おこしの紹介と交流

## ワーカーズ・コレクティブ運動の10年を考える

小川 泰子 (神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合理事長)

## 共同購入運動からの問題提起

神奈川の生活クラブ生協が誕生したのは1971年ですが、1968年に東京で先にスタートしていました。「班別予約共同購入」というシステムは生活クラブが生活者の運動体にふさわしいシステムとして選択した手本のない新しい共同購入方式でした。

決して楽ではないこの「参加型」のシステムを取り入れたのは、それまでの買い物習慣を改め、消費を計画化して計画生産をも可能にしていく事が前提にあります。計画消費計画生産は「協同」と「参加」と「責任」が消費者にも生産者にも求められます。そして共同購入に基づいた活動の多様化は、生活そのもののありかたを問う運動となりました。「生き方を変えよう！」をスローガンに産業優先社会から生活者優先社会へと転換するために、その解決の道具として、政治の場には「代理人」、労働の場には「ワーカーズ・コレクティブ」を提案しました。

さて、そのワーカーズ・コレクティブ運動も10年の歴史を刻みました。

1982年の生協業務請負のワーカーズ・コレクティブ「にんじん」が、第1号であり、同時に日本のワーカーズ・コレクティブ運動のスタートとなりました。その後福祉関係、食関係、文化・共育のワーカーズや、環境・リサイクルショップまで、実に生活のあらゆるシーンにワーカーズ・コレクティブは展開しました。

そして、ワーカーズが30団体を越えたとき、運動をすすめるために「神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会」を設立、その後のワーカーズ・コ

レクティブの伸びは事業面でも運動面においてもめざましい発展をみました。

現在、90団体約3300名、総事業高12億円を越え、業種別にも10部門になり、実績とともに「生活を豊かにする道具」として生活エリアに着実に根づいてきています。

特に福祉関係のワーカーズ・コレクティブの展開はめざましく、ホームヘルプ事業から食事サービス、施設運営、介護用品の相談機能も果たし、また公的セクターの福祉サービスとのネットワークも医療機関との連携も出来てきました。

## 「もう一つの働き方」になったと実感？

ワーカーズ・コレクティブに対して時々皮肉まじりに言われるのが、「専業主婦の暇つぶし、だとか、亭主の扶養の枠内での趣味、だとか、この読者のみなさんには、そのような既存の労働観にとらわれて「感想」を述べる人はいらっしゃらないと思います…」

「男は外、女は内」がベースになった社会構造の中で、また産業経済優先のみを追求する日本の政治・経済政策の下、私たちは果たして「やりがい」のある「働き方」を手に出れたでしょうか。確かに日本の高度経済成長はこうした労働によってもたらされたものと言えるでしょう。しかし失ったものもあったことに決して目をそむけてはならない。産業資本形成のための利潤追求は資本主体であり労働がそれに調達される雇用型であるのに対して、市民資本形成へと視点を移動させるとそこには「自己実現」としての自主管理型の労働があり、それは労働が主体であり、資本が調達されるのである。そしてワーカーズ・コレクティブ

運動はまさにその市民資本形成の基軸になるものであると言える時代になったことを実感します。

### 「参加・分権・自治」と唱えての10年間

最近「参加型」という言葉がよく使われます。私たちはその意味をよく理解して使っているでしょうか。

「参加」＝自分で考え自分で行動する

「分権」＝参加して明らかになった自分たちの役割分担と責任（垂直統合型ではなくネットワーク型）

「自治」＝自主管理・自己決定による直接民主主義

ワーカーズ・コレクティブ運動はこの「参加・分権・自治」を基本理念に実践してきたといえるでしょう。

この運動が生まれた時代背景としては(1)女性の社会参加の増大が、資本の雇用労働として吸収されてしまい、労働形態の選択肢が無い(2)高齢社会を目前に福祉サービスが資本により産業化するなどがあります。

女性の労働が企業に吸収されるだけでなく、地域経済の発展のためにも地域での社会参加の場が多様につくられることがこれからの高齢時代には不可欠でしょう。

また少子・高齢社会において生活福祉サービスは利用しやすく、利用者の立場で提供されるものが、アマチュアの技術でもって選択肢を多く用意されることが重要です。

そのためにも「参加」してみても、市民（自分）の役割が見えたら「ネットワーク型」で市民の責任をはたし、「参加」と「責任」が背中を合わせあってその結果「自治」がみえてくるのであろう。

### 21世紀の働き方のために課題の解決を急ぐ

今年の1月5日付けの朝日新聞の岩垂弘編集委員の記事が市民運動家たちの目をひいた。「労働者協同組合法の制定を」というものである。

労働者や市民が自ら出資し、労働の場を創出するための運動を育成していく法律が無いことに、

21世紀の雇用の不安定も含め明確に提言したこの記事は、労働者協同組合法制定、NPOセクターの法制化活動に弾みをつけ、論議の場を社会化したことは間違いない。

そして、前述した「女は家庭の中にいて、夫に養われるもの」という旧態依然とした社会構造が世の中の常識となっていることが、現行の社会保障制度や、税、あるいは男女格差のある賃金制度の時代のミスマッチを起こしていることは明確である。また超高齢社会に史上例をみない超スピードで突入する日本において、女性の社会参加が重要な問題であるにもかかわらず、その労働環境整備が遅々として進まないことは深刻である。

「女は家庭」の過去の非常識が前提では21世紀に「人が人らしく」生きられる社会が作られることはないでしょう。

高齢者や障害者が当たり前で生きられる社会形成が出来てこそ全ての人に当たり前の社会になることでしょう。

21世紀にはバランスのとれた社会常識をもった市民社会の形成のために今法制度の見直しが必要です。

### 21世紀につながった私たちのワーコレ運動

地域社会に必要な生活用具を多様に展開してきたワーカーズ・コレクティブも12億円事業となると地域経済の活性化を生み、雇用形態ではない、効率優先ではない働き方として、その将来性は神奈川から全国へと広がってきています。

海外からの研修も多く、私たちの実践が「新しい働き方」の実験としての役割を果たしてきたことは確かでしょう。

しかし、これからは多少の形態の違いはあっても、市民セクターとしてまとめ、その資本の形成のために連帯することが重要でしょう。

ワーカーズ・コレクティブも10年の貴重な3300名の実績を土台にしてさらなる運動の発展をめざします。